

＜令和7年度物価交付金 効果検証シート＞

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用し以下の事業を実施しました。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 （経費内訳）	効果検証
1	給付金・定額減税一体支援事業および物価高騰重点支援給付事業費（令和6年度経済対策分）	福祉総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数（10,144世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（18,917人）	R7.3	R7.11	328,247	328,247	・給付費300,000,000円 R6.R7の累計給付金額 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 18,917人（386,920千円）のうちR7計画分 14,699人（300,000千円） ・事務費28,246,586円（不足額24,048,020＋低所得4,198,566） 不足額24,048,020円（内訳：時間外手当3,496,571円、賃金6,055,126円、消耗品276,137円、郵便料1,918,780円、通信料368円、手数料1,316,716円、電算業務委託料2,262,700円、事務補助従事者派遣委託料7,682,500円、事務機器借上料973,720円、プリンタ使用料65,402円） 低所得4,198,566円（内訳：消耗品106,440円、郵便料950,850円、通信料2,586円、手数料1,032,063円、事務補助従事者派遣委託料2,028,750円、事務機器借上料3,640円、プリンタ使用料74,235円）	物価高に苦しんでおられる令和6年度住民税均等割非課税世帯、子ども加算の対象となる世帯、定額減税を補足する給付（不足額給付）の対象者へ経済的な支援を行うことができた。
6	食料費等高騰緊急対策事業（公立保育所）	幼保支援課	物価高騰により保育所（園）等で提供される給食費の値上がりが見え懸念される。保護者の経済的負担に影響を及ぼすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するため、給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯支援を行う。（公立分）	公立保育所の園児の保護者（教職員等は除く）	R7.4	R8.3	3,348	2,892	【公立保育所 賄材料費】 （0-2歳児）230人×500円×12か月＝1,380,000円 （3-5歳児）420人×300円×12か月＝1,512,000円 （3-5歳児）380人×200円×6か月＝456,000円	給食材料費の物価上昇分相当を補助したことにより、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するとともに、保護者の実費負担額の上昇を抑え、経済的負担軽減につながった。
7	食料費等高騰緊急対策事業（私立保育園等）	幼保支援課	物価高騰により保育所（園）等で提供される給食費の値上がりが見え懸念される。保護者の経済的負担や保育所（園）等の運営に影響を及ぼすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、私立保育園等における給食費増加分を補助する。	私立保育園等の園児の保護者（教職員等は除く）	R7.4	R8.3	10,469	9,022	【私立保育所 補助金】 （0-2歳児）のべ9,061人×500円＝4,530,500円 （3-5歳児）のべ7,441人×300円＝2,232,300円 （3-5歳児）のべ7,413人×500円＝3,706,500円	給食材料費の物価上昇分相当を補助したことにより、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するとともに、保護者の実費負担額の上昇を抑え、経済的負担軽減につながった。
8	食料費等高騰緊急対策事業（桑名地区幼稚園・小学校・中学校）	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	桑名地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び桑名市私立幼稚園の園児の保護者（教職員等は除く）	R7.4	R8.3	51,646	41,361	【桑名地区負担金】 幼稚園・小学校・中学校 51,645,765円	物価高騰による学校給食実施に関し、食料費への影響が出ているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施することができた。
9	食料費等高騰緊急対策事業（多度地区小学校・中学校）	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	多度地区小学校・中学校の児童・生徒の保護者（教職員等は除く）	R7.4	R8.3	5,536	4,010	【多度地区 賄材料費】 小学校・中学校 5,535,511円	物価高騰による学校給食実施に関し、食料費への影響が出ているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施することができた。
10	食料費等高騰緊急対策事業（長島地区幼稚園・小学校・中学校）	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	長島地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の保護者（教職員等は除く）	R7.4	R8.3	6,509	4,697	【長島地区 賄材料費】 幼稚園・小学校・中学校 6,509,000円	物価高騰による学校給食実施に関し、食料費への影響が出ているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を軽減し、継続的かつ円滑な学校給食を実施することができた。
11	物価高騰対応重点支援事業（キャッシュレス決済還元事業）	商工課	エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を図り、市内経済の停滞を防ぐためキャッシュレス決済ポイント還元事業を行う。	市内の事業者、市内で消費するユーザー	R7.4	R7.12	277,872	202,266	プレミアム分 269,241千円 需用費 95千円（うち消耗品費95千円） 役務費 518千円（うち広告料479千円、手数料39千円） 委託料 7,909千円 ●需用費 163,687円 うち消耗品費 22,887円（A4用紙1,156円×18箱×1.1）、印刷製本費 140,800円（長3封筒6.4円×20,000通×1.1） ●役務費 2,042,322円（郵送料96円×20,397件、110円×52件、696円×4件） ●委託料 44,537,824円（米発送費2,224円×20,026件） ●使用料及び賃借料 52,503円（プリンタナー代1.11円×43,000面×1.1）	エネルギー・食料品価格の物価高騰により、影響を受けている生活者や事業者の支援することで、市内経済の停滞を防ぐことができた。好評により、早期終了となった。
12	物価高騰対応こども応援新米配付事業	子ども未来課	18歳までのこどもを対象に、物価高騰対策及び子育て支援を目的に米を支給する。	令和7年9月1日現在で桑名市に住民登録がある18歳までのこども	R7.10	R8.3	46,796	41,048	補助金：7,899,000円 補助件数：30件 事務費：1,366,688円	物価高騰により、家計に影響が出ているこども達や子育て世帯に対し、経済的な支援を行うことができた。また、現金や商品券でなく、新米現物を配付することで、貯蓄に回ることができ、全て消費される効果もあった。また、対象者のうち97.98%の人から申し込みがあり、高い需要があることがうかがえた。
13	物価高騰対応人材確保支援事業	商工課	市内企業における多様な人材の確保及び物価高騰対策を目的として、従業員のウェルビーイングを促進するための休憩室や食堂等、働きやすい環境施設を整備する経費に対して支援する。	市内に主たる事業所または事業所を有している中小企業等事業者	R7.10	R8.3	9,266	5,000	補助金：7,899,000円 補助件数：30件 事務費：1,366,688円	従業員のウェルビーイングを促進するための働きやすい環境施設を整備する経費に対して支援することで、市内企業等における多様な人材の確保につながった。